

## 令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	村石 孝子
		全体計画				経費区分		-		内線	246-2104
事務事業名	4276 学校給食センター管理事業										
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策	02010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	100704 教育費・保健体育費・学校給食費									
	事業	020000 学校給食センター管理事業									
事業目的						事業概要・効果					
安全でおいしく、ていねいに真心のこもった学校給食を提供するとともに、学校給食をとおして児童生徒の食育推進を図る。						<p>「須崎市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と連携を図り、児童生徒への食育を計画的に進める。</p> <p>また、地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や文化などを知る機会とする。</p>					

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
<p>栄養のバランスが取れた給食を提供することにより、児童生徒の健康増進や体力の向上を図るとともに、日常生活における食事について正しい理解と望ましい習慣を身に付けさせることを目標として学校給食を実施した。</p>	<p>栄養のバランスが取れた給食を提供することにより、児童生徒の健康増進や体力の向上を図るとともに、日常生活における食事について正しい理解と望ましい習慣を身に付けさせることを目標として学校給食を実施した。</p>
平成29年度 実績	平成30年度 実績
<p>「須崎市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と連携をはかり、児童生徒への食育を計画的に進めた。</p> <p>また地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や食文化などを知る機会とした。</p>	<p>「須崎市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と連携をはかり、児童生徒への食育を計画的に進めた。</p> <p>また地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や食文化などを知る機会となった。</p>
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
<p>「須崎市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と連携をはかり、児童生徒への食育を計画的に進めた。また地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や食文化などを知る機会とした。</p> <p>県から「つながる食育推進事業」を受託し実施。</p>	<p>「須崎市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と連携をはかり、児童生徒への食育を計画的に進める。地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や食文化などを知る機会とする。「つながる食育推進事業」の展開。</p>

指標名	学校給食県産農産物利用状況調査				
算式	県内産食品数÷全食品数×100 (6月・11月率平均)				単位   %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標	44.5	45	46	46.5
	実績	74.2	67.9	74.2	63.2
指標選定の理由	学校給食における県内産農産物利用率(全県・食材数ベース) 長野県食育推進計画における達成目標値				
最終年度目標の根拠	県の食育推進計画による				
指標名	地産地消の推進				
算式	野菜・果物 市内産購入量(kg)÷全体購入量(kg)×100				単位   %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標	16.1	13.2	14.4	15.1
	実績	13.2	14.4	15.1	12.3
指標選定の理由	市内産農産物を学校給食で出来るだけ多く利用する				
最終年度目標の根拠	前年度以上を目標としたい				
指標名					
算式					単位   %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		408,468	547,364
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	2,878	0
	地方債	0	0
	その他	242,731	272,697
一般財源		162,859	274,667
人員数(人)	正規職員	0.6	0.6
	嘱託職員	0.8	0.8
	臨時職員	2.0	1.0
人員コスト	正規職員	4,359.0	4,359.0
	嘱託職員	2,263.2	2,263.2
	臨時職員	2,596.0	1,298.0
	計	9,218.2	7,920.2
市民一人当たりの経費		8.0	10.6
総額		417,686.2	555,284.2

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	400	アレルギー講演会講師100、食育講演会講師300
11節 需用費	270,596	賄材料費243,201、燃料費8,755、光熱費11,303
13節 委託費	117,166	警備補償委託431、配送業務委託11,497、調理業務委託102,351、生ごみ処理委託420、汚泥処理委託1,835、
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	32	県栄養士部会負担金16、栄養教諭講習会負担金16
その他	20,274	機器賃借料3,126、賄材料補償料2,337

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	105	食物アレルギー講演会講師謝礼100
10節 需用費	317,590	賄材料費272,612、燃料費12,500、光熱費28,800
12節 委託費	214,595	警備保障449、配送業務4,029、調理業務等34,430、生ごみ処理500、汚泥処理763、衛生管理アドバイザー業務330、維持管理運営業務4,048
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	596	県栄養士部会負担金16、学校給食費管理システム導入負担金550
その他	14,478	機器賃借料3,717、

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	学校給食法により義務教育学校には、必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	工夫し目標達成に向けて取り組んでいる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	向上
評価コメント	各校教諭と連携し効率的に進めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

国、県の委託を受けて実施した「つながる食育推進事業」により、クラス担任や養護教諭などと連携した取り組みや、家庭・保護者ともつながる方法も見えてきた。今後は各校に広げたい。

## ACTION

## 1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 総合評価コメント

それぞれの食育の目標に沿って事業を推進する。

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 2次評価コメント

「つながる食育推進事業」の成果を広めるとともに、新センターでのアレルギー対応に取り組む。

## 外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

## 外部評価コメント

--